

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画		設備機器の省エネ改修にかかる補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値19件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成28年度までの合計が計5,892トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	287万t-CO2 (26年度(2014年度))	34万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要がある。目標は達成しているが、引き続きCO2削減効果のある取組みを推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業は平成28年度で終了。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。

## 5 取組の改善案

・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	観光施設等の総合的エコ化促進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は実績値19件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成28年度までの合計が計5,892トンを見込んでいる。	
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助									
	モデル事業として平和祈念公園内に循環電動バスを整備					→				
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	287万t-CO2 (26年度(2014年度))	34万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		観光施設等の総合的エコ化促進事業を実施することにより、ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量の削減を図った。目標は達成しているが、引き続きCO2削減効果のある取組みを推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業は平成28年度で終了。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。

## 5 取組の改善案

・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ設備導入補助）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
計 画		省エネ設備導入補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値19件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成28年度までの合計が計5,892トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	287万t-CO2 (26年度(2014年度))	34万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要がある。目標は達成しているが、引き続きCO2削減効果のある取組みを推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業は平成28年度で終了。
- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電整備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。
- ・再生可能エネルギー設備は、省エネルギー設備に比べると費用対効果の点でやや劣るため、省エネルギー設備の導入が先行している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	
【担当部課】	土木建築部住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画		1回/年 シンポジウムの開催						県関係団体	(累計) 4回 シンポジウム開催数	・建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に関する講演会の開催 200名参加
		環境共生住宅の普及・研究				→				
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	272万t-CO2 (26年度(2014年度))	33万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えます。 目標値は達成しており、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。</p>
---

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。</p>
---

## 5 取組の改善案

<p>○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。</p>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援（太陽エネルギー普及促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。								
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	400件 導入支 援数	—————→					県	毎年400件の導入支援数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。</li> <li>・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26～28年度実績は0件となっている。</li> <li>・なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、事業終了後も、県内の太陽光発電設備の導入量は増加している。</li> </ul>
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	272万t-CO2 (26年度(2014年度))	33万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	二酸化炭素の部門別排出量において、全国平均と比較して高くなっている民生業務部門を対象に、一般家庭への太陽光発電設備の導入を支援することにより、使用電力量の低減を図るなど二酸化炭素排出量の削減についての取り組みを行っている。民生家庭部門における二酸化炭素排出量は目標値を達成している。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生している。

・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件（設備容量：約77,000kW）に対して、H25は約20,900件（設備容量：約162,000kW）、H26で約24,600件（設備容量：約246,000kW）、H27で約26,200件（設備容量：約299,000kW）となっており、約1,600件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約17.7万t-CO2の削減に繋がった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・太陽光発電設備の急速な普及により、全国的に接続可能量を超過する問題も発生していることから、今後は普及が鈍化することも考えられる。よって、どのような施策が普及拡大に繋がるか検討を行っていく必要がある。

## 5 取組の改善案

・国においては、接続可能量を超過する問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（太陽光発電等導入補助）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業・民生部門の低炭素化の促進のため、太陽光発電・太陽熱導入に対し補助を行う。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値19件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成28年度までの合計が計5,892トンを見込んでいる。	
	太陽光発電・太陽熱導入補助									
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度(2008年度))	216万t-CO2 (23年度(2011年度))	218万t-CO2 (24年度(2012年度))	216万t-CO2 (25年度(2013年度))	208万t-CO2 (26年度(2014年度))	217万t-CO2 (26年度(2014年度))	11万t-CO2
2 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	287万t-CO2 (26年度(2014年度))	34万t-CO2
成果指標の推移に関する説明	・産業部門および民生業務部門における二酸化炭素排出量は平成23年以降わずかに減少し、平成26年には両部門ともに目標値を達成している。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電整備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。
- ・本事業は、平成28年度で終了。
- ・再生可能エネルギー設備は、省エネルギー設備に比べると費用対効果の面でやや劣るため、省エネルギー設備の導入が先行している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エコドライブの普及促進	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	エコドライブの普及促進								
分類									
計画	エコドライブの実践に向けた普及啓発					→	県	エコドライブの普及啓発を継続的に実施する。	○県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートしているほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ講習会をサポートするほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。</p> <p>運輸部門全体としては平成23年度以降、二酸化炭素排出量は減少していたが、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたためは目標値を達成していない。目標達成に向け、引き続きエコドライブの普及促進を図る。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ講習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
- ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。
- ・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、具体的には環境月間や環境フェア等の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県 交通事業者	沖縄県の低床バス導入率32.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度末の低床バス導入率32.8%(予測値)</li> <li>・IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月にモノレールで先行サービスを実施し、平成27年4月にバスを含めた本格サービスを実施した。</li> </ul>
計 画	43台 ノンステップバス導入数			→	215台 (累計)				
	ノンステップバス導入 バスロケーションシステム等導入 IC乗車券システム開発・導入								
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものと考えます。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業について、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成28年度末には241台へと増加し移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇～コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。

## 5 取組の改善案

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・ノンステップバス導入事業について、平成28年度が現行計画の終期となっているものの多額の自己負担を伴うことにより導入が進んでいない路線があることから、継続して導入を支援することとしているが、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	交通体系整備推進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計画	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					バスレーン延長 基幹バスシステム導入	国 県 市町村 交通事業者	自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。	次年度以降のTDM5ヶ年計画を策定するため、委員会を開催し緊急性や実現性の高い重点施策を中心に検討を行った。 また、時差出勤に関する県庁職員や企業へのアンケート調査等を実施し、普及拡大を検討するとともに、バスレーンの更なる拡充検討、公共交通空白地帯のバス運行の可能性調査や、幹線道路に隣接する大型商業施設においてパークアンドライドの導入可能性について検討を行った。
		6.9km バスレーン設置延長  バスレーン延長 (国道58号)							
進捗状況		やや遅れ	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>TDMの5ヶ年計画の策定について、施策推進の関係機関等で構成する委員会で概ね了承を得ることができ、効果的・効率的な計画を策定することができた。</p> <p>また、バスレーン拡充計画、時差出勤やパークアンドライド等の関係施策についても、関係自治体や企業等と綿密な調整・ヒアリング、アンケート調査など様々な取り組みを実施したことにより、今後の更なる施策推進に寄与することができたことから、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・施策の推進には、関係自治体等の予算の捻出や検討・実施に伴う人員を確保しつつ、交通の課題等に関する情報を共有し意識の高揚を図る必要がある。
- ・平成28年度に「沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会」が開催され、公共交通機関の利用促進に向けた提言がとりまとめられている。
- ・平成26年には、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部が改正され、県内市町村において、地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討が進められている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

様々な移動手段が確保できるようTDM施策を着実に推進するためには、行政・交通事業者など多岐にわたる関係者の合意形成が必要である。また、検討段階から県民等・民間企業等と意見交換を実施し、施策推進の協働を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

公共交通利用者や民間事業者など、様々な関係者間でTDMの具体的な施策展開に繋がる意見交換を実施し、ニーズや課題等を「TDM施策推進協議会」にて情報共有するとともに、基幹バス導入に向けたバスレーン拡充などを併せて推進することにより、TDM施策の効率的かつ効果的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>							
		年度別計画					実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	3.73% モノレール 延長整備 事業 進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度 (2019年 度) 延長区間 開業	県市 事業者	85.92%	<p>実績値62.11%÷計画値85.92%=72.30%                      占用物件の移設に時間を要したことから、事業の進捗率が62.11%(計画値85.92%)にとどまったため、やや遅れとなった。                      インフラ工事の進捗は、概ね順調である。                      モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田</li> <li>・延長距離: 4.1km(4駅)</li> </ul>							
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	42,000人/日	11,912人/日
成果指標の推移に関する説明	<p>現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ下部工(支柱)整備に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。</li> </ul>
--

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</li> <li>第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</li> <li>関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。</li> </ul>
--

## 5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> <li>モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</li> <li>関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。</li> </ul>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数					1,922台 (31年度)	県市	1,922台 (31年度)	平成28年度は駐車場予定箇所の用地買収を行うとともに駐車場建築の設計や外構箇所の設計を行った。用地買収については順調に契約が進んでおり、平成29年度で完了を見込んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備（1000台規模）</li> <li>モノレール駅交通広場での駐輪場の整備</li> </ul>								
進捗状況		やや遅れ	順調	やや遅れ	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	42,000人/日	11,912人/日
成果指標の推移に関する説明	<p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p> <p>モノレールの乗客数が年々増加する中、既存駅におけるパークアンドライド駐車場は、全248台中、契約台数が245台、稼働率約98%(平成29年3月末)と常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与するとともに、二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	モノレール利用促進対策	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげる。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	28基 駅周辺サインユニバーサルデザイン化数	15基		28基		→	県 事業者	駅周辺サインユニバーサルデザイン化数 累計 71基	平成28年度実施事業 平成28年度までに、累計71基について駅周辺サインユニバーサルデザイン化を進めた。平成29年度以降も3年毎の更新を継続予定。 ・多言語ガイドブック13万4千部作成など  ・モノレールとバスの結節点の整備として実証実験を行い27年度末から本格運行している琉大首里駅快速線の運行条件となっていた琉大構内へのバス停車帯の整備を行った。	
	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺サイン更新等）			・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺サイン更新等）						
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等									
				・モノレール車内表示の多言語化						
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2 モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463/日	40,542人/日 (30年度)	11,912人/日
成果指標の推移に関する説明	平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。 モノレール利用促進対策に取り組んだ結果、順調に乗客数が増加し、現時点において計画策定時の目標乗客数(参考)を上回っており、今後もモノレールの利用促進を図るため需要喚起施策を行い、更なる乗客数の増加に取り組んでいく。						

## 3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客への認知度向上を図る取組を関係機関(那覇市、浦添市、モノレール社等)と連携し実施する必要がある。

○モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度、27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

○モノレール乗客数の伸びは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。

## 4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○モノレール乗客数の計画目標は達成したが、今後も過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。

○モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

## 5 取組の改善案

○モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。

○関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

○将来的な利用環境の改善に資するため、新たに延長区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査や、ただこ浦西駅前における交通結節機能強化策検討業務等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	バス利用環境改善事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。</p>								
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		20基 バス停上 屋の整 備数				→	県	20基	バス停上屋の整備状況については、計画値20基に対し実績値8基となっており、大幅遅れとなっている。
		バス停上屋の整備				→			
進捗状況		大幅遅れ	やや遅れ	順調	大幅遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,098人/日 (24年度)			74,531人/日 (27年度)	104,945 人/日	△6,214人/日
2	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年 度))	14万t-CO2
成果指標の推移に 関する説明		<p>乗合バス利用者数については、基準値(18年度)の80,745人/日から現状値(27年度)の74,531人/日と6,214人/日減少している。バス停上屋を8箇所整備実施し、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、低炭素な都市づくりに寄与することができた。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。
- 設置可能箇所が減ってきている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。
- バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。
- 設置可能箇所が減ってきているため、実施可能な計画を見直す必要がある。

## 5 取組の改善案

- 設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。
- バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。
- 後期計画にむけ計画値の修正。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
<p>県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。</p>									
計 画	<p>特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施</p>					→	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	<p>鉄軌道の県計画案策定に向け、平成27年1月に策定した県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、平成27年度から平成28年度にかけては、ステップ3としてルート案や評価方法について検討を行い、県民から寄せられた意見等を踏まえ7つのルート案を設定した。また、ステップ4として、これらルート案について、県民意見を踏まえ設定した評価項目に基づき、定性的評価を行った。</p> <p>その他、鉄軌道のよりよい計画案づくりに向け、まちづくりや公共交通の利用促進に関するシンポジウムを開催した。</p>
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものと考えます。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### （内部要因）

- ・鉄軌道の計画案策定にあたっては、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行う必要があることから、多くの専門家の英知を集め、助言を得ながら検討を進める必要がある。
- ・計画案については、平成28年内の策定に向け取り組んできたところではあるが、構想段階が概ねのルート等計画の基本的考え方を検討する重要な段階であることから、県民意見を踏まえルート案を追加するなど、県民等と情報共有を図りながら丁寧かつ慎重に進めたことにより、ステップ4の比較評価の検討作業に時間を要している。
- ・計画案については、早期の策定に向け取組を進める必要があるものの、構想段階の次の計画段階へ速やかに移行させるためにも、県民等との情報共有を図りながら慎重かつ丁寧に進めることが重要である。

### （外部環境）

- ・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、より分かりやすい情報提供を行い県民との合意形成に取り組む必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民意見等を踏まえ決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、より丁寧な情報共有による県民との合意形成に取り組む必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、検討委員会での専門家による審議、ニュースレターの全戸配布やパネル展示、県民会議等の開催など県民等と幅広く情報共有を図りながら、複数のルート(案)について評価指標に基づく比較評価、選定を行い、早期の計画案策定に取り組むとともに、鉄軌道導入に向けた気運醸成等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	10件 緑化活動 団体の育 成件数	10件	10件	10件	10件		県	緑化活動件数 10件/年	「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件行い植栽を推進した。	
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、 緑化重点モデル地区への植栽									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 【参考】 森林緑地面積	118,814ha (23年度(2011年度))	—	—	—	—	120,5966ha	
2 【参考】 県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年度))	59件 (25年)	59件 (26年)	59件 (27年)	60件 (28年)	増加	5件
成果指標の推移に 関する説明	<p>継続的に緑化活動団体を育成することで、森林緑地面積の増加に寄与していく。</p> <p>「緑の美ら島づくり行動計画」に基づく、「全島緑化県民運動の展開」、「森林の造成」、「海岸の緑化」、「道路の緑化」、「公共施設の緑化」、「緑化思想の普及啓発」等の各緑化施策の総合的な推進が、緑化活動件数の増加につながっている。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。</p>
-----------------------------------

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。</p>
--------------------------------

## 5 取組の改善案

<p>○緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供する。</p>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	造林事業	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	40ha 造林等 面積				→		県 市町村	造林面積5,146ha(累計) 人工造林及び樹下植栽面積	平成28年度実績 造林事業(人工造林及び樹下植栽)を 29.08ha実施(計画値の約73%)  二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵 養機能や土砂流出防止機能など森林 の持つ公益的機能の発揮が見込まれ る。
	無立木地への造林や複層林整備の実施					→			
進捗状況		順調	順調	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行なう必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育状況等についての継続的な調査が必要である。
- ・計画的に事業を実施していくために、主な事業主体である市町村に事業実施箇所の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・沖縄に適した資源循環型施業について、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育状況等についての調査を継続しデータを収集していくとともに、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。
- ・市町村等の事業主体には、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについての理解を深めてもらい、目標値達成に向けて事業を推進していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。								
計画	行政・団体、企業等との協働による緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の展開			→	県市町村等	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、事業取組み状況を報告するとともに課題について話し合った。</li> <li>・「花のゆりかご事業」では県内農林高校等6校が、生産苗木数計33,764本を地域緑化として14団体に18,654本、学校緑化として65校に、15,110本を配布したことにより、緑化活動の啓発が推進された。</li> </ul>
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- 開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- 企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

## 5 取組の改善案

- 緑化事業は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	13市町村 (計画策定市町村数)				21市町村	→	県	21市町村	都市計画区域内21市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認したが、平成28年度、該当市町村はなかった（「緑の基本計画」策定市町村数 計画値：21市町村、実績値：15市町村）。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に向けた素案作成等に取り組んだ。
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援								
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導								
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	—	現状維持	3,858ha
2	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		<p>平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。5年毎に調査を行っているため現状値(H28)はH23年度の値となる。                      (平成28年度時点の調査を平成28年度～平成29年度にて実施予定であり、結果がでるのは平成29年度以降となる。)                      平成28年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地の確保につなげ、平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県広域「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。  
 ・沖縄県広域緑地計画の改定に取り組むとともに市町村と意見交換等を行う。

## 5 取組の改善案

・地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。さらに市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定作業を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	—
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進	
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)		国 県 市町村	1,736ha	<p>県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、都市公園の供用面積が実績値1,515haと計画値(1,736ha)までには至らず、やや遅れとなった。</p> <p>整備が完了し、供用開始することでその地域にふさわしい緑地の創出が見込める。</p>
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備					→			
進捗状況		順調	順調	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1							
2							
成果指標の推移に 関する説明							

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

## 5 取組の改善案

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	0km 道路緑化・重点管理延長				70km (累計)	→	県	70km	計画 70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止に寄与することができた。
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理								
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

## 5 取組の改善案

○定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出するとともに、温暖化防止に寄与する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県	(累計) 280km	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
計画	0km 道路緑化・育成管理延長				280km (累計)	→			
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明		<p>適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、除草回数の低減や除草作業時の効率化することで、除草作業に伴う二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門は平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため目標値を達成していない。</p>					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。

○街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。

○なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。

○また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

## 5 取組の改善案

○道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。

○道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	宮古広域公園整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県 宮古島市	—	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した。
計 画	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→			
	進捗状況	やや遅れ	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha
2								
成果指標の推移に関する説明		平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・外国人客を含め誰もが公園を利用しやすくするため、ユニバーサルデザインに配慮した施設を充実させていく必要がある。

## 5 取組の改善案

・今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	県民の森管理事業費	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	県民の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県	—	<p>緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキの育樹等)やイベント(山の日イベント)の実施、指定管理者による自主事業(どんぐりのクラフト教室、アウトドア・キャンプイベント等)により、新しい客層の増加に繋がった。</p> <p>また、県民の森の課題を整理し今後の利活用について検討することを目的に、沖縄県民の森の新たな利活用に向けた検討業務を実施した。</p>	
進捗状況	/	順調	順調	順調	順調	/	/			

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明							

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・利用者の安全を確保するため老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。
- ・施設のリニューアルに向け、地域の自治体や住民と基本構想に係る検討を行う必要がある。
- ・外国人観光客の利用が増加しており、多言語案内板等の設置が必要である。
- ・県民・団体等が森林レクリエーション活動の場として県民の森を利用することが増えており、指定管理者が利用者を支援・指導することで、適正な運用を行う必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画策定業務等を実施する必要がある。
- ・外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する必要がある。
- ・県民の森の利用を促進するため、指定管理者の自主事業の一環としてである、県民・団体等の森林レクリエーション活動を支援・指導する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画策定業務等を実施する必要がある。
- ・外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する必要がある。
- ・県民の森の利用を促進するため、指定管理者の自主事業の一環としてである、県民・団体等の森林レクリエーション活動を支援・指導する仕組みづくりを検討する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	森林公園管理事業費	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県		指定管理者による星空観察会や地元糸満市との共催によるウォーキング大会等により、利用者を順調に呼び込んでいる。 (H25年度60,322人⇒H26年度76,323人⇒H27年度72,784人⇒H28年度76,305人)	
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### 【内部要因】

- 平和創造の森公園は供用開始してから18年が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- 計画に基づく点検・診断や修繕・更新等が実施できておらず、対症的な管理となっている。

### 【外部環境】

—

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 公園利用者に安心し快適に過ごせるよう老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う必要がある。
- 点検・診断や修繕・更新等を計画的に実施する必要がある。

## 5 取組の改善案

- 老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う。
- 計画に基づく点検・診断や修繕・更新等を実施するため、維持管理計画を作成する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	地球温暖化対策事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。 温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	2回 協議会 開催数						→	県	協議会 開催回数 毎年2回	○協議会を計画値どおり2回開催し、順調に 取組を推進した。 ○地球温暖化対策に関する講演会やイベ ント、パネル展示、ホームページによる情報発 信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策 に関する情報を提供することができた。 講演会参加者：約100人 県民環境フェア(浦添市)：約1,000人
	各種関係者による協議会の開催									
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び 共有化									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度(2008年度))	216万t-CO2 (23年度(2011年度))	218万t-CO2 (24年度(2012年度))	216万t-CO2 (25年度(2013年度))	208万t-CO2 (26年度(2014年度))	217万t-CO2 (26年度(2014年度))	11万t-CO2
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	272万t-CO2 (26年度(2014年度))	33万t-CO2
1	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	287万t-CO2 (26年度(2014年度))	34万t-CO2
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
成果指標の推移に関する説明		地球温暖化対策に対し様々な施策を実施しており、二酸化炭素の排出量は平成23年度以降わずかに減少し、平成26年には産業部門および民生家庭部門、民生業務部門における二酸化炭素排出量は目標値を達成している。平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門は平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたためは目標値を達成していない。引き続き、協議会等の意見を参考に地球温暖化対策事業を推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・温暖化防止活動推進員はイベントや研修会等の企画を行っているが、存在が周知されていないため、自発的な活動にとどまっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、温暖化防止活動推進センターと連携して知名度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

・市町村のイベントや出前講座等における推進員の活用や、推進員との協働等の取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。								
	年度別計画						実施主体	H27年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	情報整理	2回 適応策 検討会 開催数				→	県	適応策検討 会開催数 毎年2回	○ 沖縄気象台・うるま市共催の気候講演会を後援し、「沖縄県における地球温暖化対策について」講演する等県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を関係機関と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告し、情報の共有を図った。
	地球温暖化にかかる適応策の検討								
進捗状況		大幅遅れ	やや遅れ	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画改定版(平成28年3月)に記載した「適応策」の実施に向け、関係部局と調整を行う。
- ・平成28年8月29日に気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトが開設され、適応策に係る情報の一元化が図られた。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「適応」の範囲及び方策等について国の動向を注視し、得られた情報を庁内関係課へ情報発信し、先進事例や他府県の取組み等を参考に本県の適応策の検討を行う。

## 5 取組の改善案

- ・環境省・農林水産省・国土交通省の連携事業である「地域適応コンソーシアム事業」へ参画し、地域協議会(九州・沖縄地区)等で得た適応に関する取組みの情報を県関係部局へ情報共有し、適応策の検討・連携を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上に向けて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定する。								
計画	ビジョン見直し・アクションプラン策定	策定されたアクションプランによる事業推進予定					県	策定されたアクションプランの推進	平成25年度に策定した沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに基づき、再生可能エネルギーの普及拡大に向けてスマートエネルギーアイランド基盤構築事業など各種施策を展開している。
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約95,500世帯分】 (H26)	403 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世帯分】 (H27)	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	269 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比300%)
2								
成果指標の推移に関する説明		平成22年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン」及び平成25年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」に掲げた数値目標実現のため、クリーンエネルギーの推進を行ってきた。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度の普及により成果使用は改善傾向にある。ただし、電力系統で受け入れられる接続可能量に限界があるため、現状値においては目標値を下回る状況である。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・設定した3つの数値目標の再生可能エネルギー導入率や省エネルギー普及率、エネルギー自給率について、官民を含めて取り組む必要がある。また、県においては策定した「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」について、取組状況や進捗管理を行い、数値目標の達成状況を確認していく。
- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今回示した数値目標は、基本目標を効果的に達成するための指標であるため、進捗度合いや達成度に応じて随時フォローアップを行い、柔軟性を持って対応することが必要となる。

## 5 取組の改善案

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関と連絡会議を行うなど、県の取組状況や進捗状況について説明を行っていく。そして、連携を強化し実現性のある計画を立ていく。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。
- ・フォローアップに基づき今後の進捗管理やエネルギービジョンの改定に向けた取り組みを進める必要がある。
- ・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	来間島における使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す実証を行う						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	84kW 太陽光 発電導 入量	300kW 太陽光 発電導 入量	200kW 蓄電池 システム の実証				県 宮古島 市	太陽光発電 導入量384kW  蓄電池システム 導入量200kW	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25～26年度に整備したリチウム蓄電池(100kW-176kWh)2基により、再生可能エネルギー100%自活の時間帯延長と蓄電池の適正な容量についての検証を実施した。</li> <li>・取組の効果として、再生可能エネルギー100%自活を行うための最適設備構成や蓄電池システムの制御等について成果と課題が得られた。</li> </ul>
	来間島100%自活実証事業								
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発 電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約95,500世帯 分】 (H26)	403 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世 帯】 (H27)	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯 分】 (H27)	269 × 10 <sup>6</sup> kWh増 【基準値比300%】
2							
成果指標の推移に 関する説明	<p>現状値403 × 10<sup>6</sup>kWh(基準年度比300%)と増加しているものの、このペースではH28目標値(同453%)の達成は難しい。しかしながら、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。</p> <p>更なる導入加速に向けて、太陽光発電設備等で発電した電力を限られたグリッド内で安定的に需給調整するIT技術を駆使したシステムによる実証研究が必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・島内の各施設(民家や学校、福祉施設)の電力消費ピークの時間帯が異なることから、蓄電池による需給バランスの精度を向上させるためには、電力消費の特性を更に把握する必要がある。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・再生可能エネルギー100%自活に向けて、発電コストなどの経済性の面からも評価する必要がある。

## 5 取組の改善案

・来間島再生可能エネルギー100%自活実証は、平成28年度までの事業であることから、これまでに整備した太陽光及び蓄電池設備を活用した、新たな活用方法について検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	海洋温度差発電実証事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。								
計画	100kW 海洋温度差 発電量						県	海洋温度差発電量100kW 実証試験の実施	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要となる技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。
	実証プラ ント整備	海洋温度差発電実証試験				→			
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約95,000世帯分】(H26)	403 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世帯分】(H27)	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】(H27)	269 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比300%)
2 -	-	-	-	-	-	-	-
成果指標の推移に関する説明	<p>将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、天気、季節、経年による発電状況の変化はないか等、検証を行っている。本技術の実用化が図られれば安定的なクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### ○内部要因

規模拡大の検討においては取水管への初期投資が高額であることから、農林水産部と連携し、海洋深層水の有効利用により、経済性を確立するための検討を行う必要がある。

### ○外部環境の変化

・米国エネルギー省、ハワイ州、及び外務省とともに取組む「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」が平成27年度に更新されたことから、引き続きこの枠組みにおける連携を活用し、実用化に向けた取組みを行う。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・高額な初期費用が実用化への最大の障壁となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。
- ・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。
- ・離島地域での発電規模を想定し、発電後海水の複合利用を確立し、取水事業も含めた全体での経済性を確立する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。
- ・1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築する必要があるため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	天然ガス資源試掘調査事業（未利用資源エネルギー活用促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄において、十分に活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	2カ所 試掘箇所						県	3カ所の天然ガス 試掘井の利活用	3カ所における試掘が完了し、ガスや かん水等の分析を実施し、今後は天然 ガス試掘井の利活用を検討していく。	
	試掘事業 中南部・ 宮古島	民間事業者等による普及拡大								
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×106kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196×10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262×106kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344×10 <sup>6</sup> kWh 【約95,000世帯分】 (H26)	403×10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世帯分】 (H27)	607×106kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	300×10 <sup>6</sup> kWh増 【基準値比 300%】
2	—	—	—	—	—	—	—	
成果指標の推移に関する説明		固定価格買取制度の普及もあり成果指標は改善傾向にある。天然ガスは環境に優しいクリーンなエネルギーであるとともに在来型の資源でもあることから、今後の利活用が図られることによって、クリーンエネルギーの導入につながるものとする。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

各市における利活用の進捗に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

試掘井のある各市において円滑な利活用が図られるよう、引き続き連携を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

同取組は事業の進捗により平成27年度に終了したが、掘削した試掘井については引き続き利活用に向けて関係自治体と調整を行う必要がある。また、同取組によって得られた地層データ等を提供することで水溶性天然ガスの有効活用に向けた取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	県立学校防災型再生可能エネルギー導入事業	
【担当部課】	教育庁施設課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量及び環境負荷の増大に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	6校 太陽光整 備導入校 数					→	県	30校 太陽光設備導入校数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光設備導入校数6校</li> <li>・省エネ設備導入校数69校</li> </ul> 平成26年度に、電力会社の接続可能量限界超過の恐れから、太陽光発電設備の接続申込について回答が保留される事態が生じたため、平成28年度は事業を休止した。但し、省エネ設備については、他事業（屋内運動場等照明施設更新工事）により整備している。
	8校 省エネ設 備導入校 数					→			
	県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ設備の導入								
進捗状況		大幅遅れ	大幅遅れ	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○電力会社の接続受入は再開しているが、無期限・無補償の出力抑制がなされる可能性があり、今後の見通しが不明である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○太陽光発電については、導入した場合に十分な費用対効果が得られるか不透明な状況に変化は無いため、電力会社等の動向を注視していく必要がある。

## 5 取組の改善案

○再生可能エネルギー固定価格買取制度の改正に伴い、接続可能量超過後は無期限・無補償の出力制御がなされるため、導入した場合に十分な効果が得られるか不透明である。また、省エネ設備については、他事業により整備が完了したため、事業を中止する。しかし、引き続き電力会社等の動向を注視していくとともに、自家消費型太陽光発電設備の導入を検討していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給の最適化するためのシステムを構築し、実証を行う							
年度別計画							実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		220件 実証対象 件数				→	宮古島市	(H25、H26年度) 実証対象 件数 220件  小型EV 製作台数 2台	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、民間EMS事業者も設立され、宮古モデルのビジネス化に向けた動きを加速することができた。
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証								
	1台 小型EV 製作台数	2台 小型EV 製作台数				→			
	小型EV自動車製作、メンテナンスなど持続性ある運用が可能か実証								
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約95,500世帯分】 (H26)	403 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約111,900世帯分】	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	269 × 10 <sup>6</sup> kWh増 【基準値比300%】
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>現状値403 × 10<sup>6</sup>kWh(基準年度比300%)と増加しているものの、このペースではH28目標値(同453%)の達成は難しい。しかしながら、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。</p> <p>更なる導入加速に向けて、太陽光発電設備等で発電した電力を限られたグリッド内で安定的に需給調整するIT技術を駆使したシステムによる実証研究が必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業者と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。

・国の主導するエネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス(ERAB)検討委員会などが発足し、セキュリティガイドの策定など制度面の提言を行っているため、本事業のビジネス化に向け、動向を注視する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への可制御負荷(ヒートポンプ給湯器、EV自動車など)を活用した需給コントロールに向けて、最適なシステムを検討する。

## 5 取組の改善案

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、これまでに得られた成果と課題を整理する。さらに、民間EMS事業者とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて平成29年度以降も引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援（太陽エネルギー普及促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	400件 導入支 援数	→					県	毎年400件の導入支援数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。</li> <li>・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26～28年度実績は0件となっている。</li> <li>・なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、事業終了後も、県内の太陽光発電設備の導入量は増加している。</li> </ul>	
		太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援								
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	272万t-CO2 (26年度(2014年度))	33万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		二酸化炭素の部門別排出量において、全国平均と比較して高くなっている民生業務部門を対象に、一般家庭への太陽光発電設備の導入を支援することにより、使用電力量の低減を図るなど二酸化炭素排出量の削減についての取り組みを行っている。民生家庭部門における二酸化炭素排出量は目標値を達成した。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生している。
- ・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件（設備容量：約77,000kW）に対して、H25は約20,900件（設備容量：約162,000kW）、H26で約24,600件（設備容量：約246,000kW）、H27で約26,200件（設備容量：約299,000kW）となっており、約1,600件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約17.7万t-CO2の削減に繋がった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・太陽光発電設備の急速な普及により、全国的に接続可能量を超過する問題も発生していることから、今後は普及が鈍化することも考えられる。よって、どのような施策が普及拡大に繋がるか検討を行っていく必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・国においては、接続可能量を超過する問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の施策状況もふまつつ、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合および4分野のワーキンググループを円滑に進めるために必要な調査等を実施する。								
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計画	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。 4つのワーキンググループを設置し、本テーマに沿った研究開発等を実施						米国 ハワイ州 国県	-	平成28年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、課題解決に向けた委員会を立ち上げた。 加えて、ハワイ郡との共催で第7回海洋エネルギーワークショップや沖縄でエネルギーシンポジウムを開催するなど、広くエネルギー政策について周知する場を設けた。
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を上手く巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業（新技術や補助等のスキーム）をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために情報共有・事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などの連携した取組を行う。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。
- ・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。

## 5 取組の改善案

- ・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。
- ・県内企業、大学等が再エネの導入、研究開発等に必要な資金や技術支援等の獲得に向けて、国や関係機関の再エネ事業施策の情報収集を図り、企業等による国等のメニュー活用を促す。
- ・再エネ導入や海外展開に関する先進的な取組について調査を行い、施策や事業等の改善を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町 村調整会 議開催件 数	→	→	県	1回	都市計画マスタープランの策定(改定)を進めている宜野湾市及び宮古島市の改定内容の確認及び調整を行った。 また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を1回行った。	
	住民参加促進のための方策 検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における 住民参加型MP策 定の実施						
進捗状況		順調	やや遅れ	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3	—	—	—	増加	3市町
2 —	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	都市計画マスタープランの改定を進めている宜野湾市及び宮古島市との調整や委員会への参加等により、改定への取組を支援した。また、平成29年2月の県内市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・具体的な取組を進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取組についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。
- ・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	那覇空港自動車道の整備	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道（豊見城東道路、小禄道路）の整備を行う。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		豊見城IC ～南風原 南IC部分 供用	全線供用				国	2区間完了	計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり、順調とした。	
	豊見城東道路の整備									
	小禄道路の整備									H32年度 までの全 線供用を 目指す
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	—			減少	—
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明である。ただし、取組は計画どおり進捗しており、エネルギー消費を縮減する低炭素都市づくりの推進に寄与している。</p> <p>【参考】沖縄県の混雑時旅行速度：28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)→26.5km/h(27年度)、全国33.0km/h(27年度) 参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。</p> <p>○陸上交通の機関別旅客輸送分担率（鉄道、自動車などの交通手段別の分担率）を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割が自動車に依存している。</p>
--

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</p>
--

## 5 取組の改善案

<p>○県としては、引き続き、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。</p>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄西海岸道路の整備	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。								
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	読谷道路 部分暫定 供用		浦添北道 路 暫定供用	豊見城道 路 完成供用	糸満道路 完成供用		国	4区間完了	浦添北道路の暫定供用は遅れが見られるものの、供用区間数の計画値4区間（豊見城道路供用等）に対して実績値は3区間となっており、平成29年3月糸満道路の全線供用開始など、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、やや遅れとした。
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備					→			
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	—	—	—	減少	—
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明である。ただし、取組は概ね計画どおり進捗しており、エネルギー消費を削減する低炭素都市づくりの推進に寄与している。</p> <p>【参考】沖縄県の混雑時旅行速度:28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)→26.5km/h(27年度)、全国33.0km/h(27年度) 参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
- 陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車などの交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割が自動車に依存している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

## 5 取組の改善案

- 県としては、引き続き、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	ハシゴ道路等ネットワークの構築	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路ネットワーク）の構築をする。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0区間 完了区間 数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県	4区間完了	浦添西原線の進捗に遅れが生じているものの、供用区間数が計画値4区間（沖縄環状線、浦添西原線等）に対して実績値が3区間（沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山BP）となっており、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、やや遅れとした。	
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	—	—	—	減少	—
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明である。ただし、取組は概ね計画どおり進捗しており、エネルギー消費を縮減する低炭素都市づくりの推進に寄与している。</p> <p>【参考】沖縄県の混雑時旅行速度：28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)→26.5km/h(27年度)、全国33.0km/h(27年度) 参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
- 主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。
- 事業終盤になるにつれ、用地難航案件（相続問題等）が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークを早期に構築する必要がある。
- 主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。
- 早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

## 5 取組の改善案

- 国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。
- 短期的な渋滞対策として、沖縄地方渋滞対策協議会において抽出された主要渋滞箇所について、交差点改良等の対策を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	自転車利用環境の整備	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
<p>都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。</p>			0.2Km 自転車走行空間明示	2Km			県	—	<p>自転車道の整備延長計画2kmに対して、実績が0.6km(国道449号名護市)となっている。また、整備地区選定が遅れているため、予定箇所の自転車走行位置の明示に至っておらず、大幅遅れとなった。</p>
	整備地区選定		自転車走行位置の明示			→			
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	大幅遅れ	大幅遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度(2012年度))	—	2市町	3市町村 (27年度(2015年度))	3市町村 (27年度(2015年度))	増加	3市町
2							
成果指標の推移に関する説明	関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが内部調整に時間を要しており、計画策定協議会で平成29年度も継続して計画検討を行うこととなり、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進に寄与することができた。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成28年度中の計画策定ができなかった。</p> <p>○自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。</p>
---

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、年度別計画に遅れがあるため早急に計画の策定を行う必要がある。</p> <p>○既に自転車ネットワーク計画策定済みの浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため平成29年度に検討を行う。</p> <p>○自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。</p>
--

## 5 取組の改善案

<p>○県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。</p> <p>○県によるサイクリングコネクトセッションを開催し、会議をととして自転車活用促進に関する普及啓発を行い、自転車ネットワーク未計画の市町村に策定を促す。</p>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	3.73% モノレール延長整備事業進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%		県市事業者	85.92%	<p>実績値62.11%÷計画値85.92%=72.30%                      占有物件の移設に時間を要したことから、事業の進捗率が62.11%(計画値85.92%)にとどまったため、やや遅れとなった。                      インフラ工事の進捗は、概ね順調である。                      モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。</p>
	<p>・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田                      ・延長距離：4.1km(4駅)</p>					31年度(2019年度)延長区間開業			
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	42,000人/日	11,912人/日
2	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
成果指標の推移に関する説明		<p>現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### ○内部要因

・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ下部工（支柱）整備に加え、今後はインフラ上部工（軌道桁）及び駅舎の建築並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部（電車線路、信号通信、駅施設設備）の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ（仮称）及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

### ○外部環境の変化

・延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。  
 ・第4駅（てだこ浦西駅）周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。  
 ・関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。

## 5 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール（株）との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。  
 ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。</p>									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	<p>特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施</p>					→	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	<p>鉄軌道の県計画案策定に向け、平成27年1月に策定した県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、平成27年度から平成28年度にかけては、ステップ3としてルート案や評価方法について検討を行い、県民から寄せられた意見等を踏まえ7つのルート案を設定した。また、ステップ4として、これらルート案について、県民意見を踏まえ設定した評価項目に基づき、定性的評価を行った。 その他、鉄軌道のよりよい計画案づくりに向け、まちづくりや公共交通の利用促進に関するシンポジウムを開催した。</p>	
	<p>県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組</p>									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものと考えられる。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### （内部要因）

- ・鉄軌道の計画案策定にあたっては、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行う必要があることから、多くの専門家の英知を集め、助言を得ながら検討を進める必要がある。
- ・計画案については、平成28年内の策定に向け取り組んできたところではあるが、構想段階が概ねのルート等計画の基本的考え方を検討する重要な段階であることから、県民意見を踏まえルート案を追加するなど、県民等と情報共有を図りながら丁寧かつ慎重に進めたことにより、ステップ4の比較評価の検討作業に時間を要している。
- ・計画案については、早期の策定に向け取組を進める必要があるものの、構想段階の次の計画段階へ速やかに移行させるためにも、県民等との情報共有を図りながら慎重かつ丁寧に進めることが重要である。

### （外部環境）

- ・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、より分かりやすい情報提供を行い県民との合意形成に取り組む必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民意見等を踏まえ決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、より丁寧な情報共有による県民との合意形成に取り組む必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、検討委員会での専門家による審議、ニューズレターの全戸配布やパネル展示、県民会議等の開催など県民等と幅広く情報共有を図りながら、複数のルート(案)について評価指標に基づく比較評価、選定を行い、早期の計画案策定に取り組むとともに、鉄軌道導入に向けた気運醸成等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	43台 ノンステップバス導入数			→	215台 (累計)		県 交通事業者	沖縄県の低床バス 導入率32.7%	・平成28年度末の低床バス導入率 32.8%(予測値) ・IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月 にモノレールで先行サービスを実施し、 平成27年4月にバスを含めた本格サー ビスを実施した。
	ノンステップバス導入								
	バスロ ケーショ ンシステ ム等導 入	IC乗車券システム 開発・導入							
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業について、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成28年度末には241台へと増加し移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇～コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。

## 5 取組の改善案

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・ノンステップバス導入事業について、平成28年度が現行計画の終期となっているものの多額の自己負担を伴うことにより導入が進んでいない路線があることから、継続して導入を支援することとしているが、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	交通体系整備推進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
分類									
計画	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					バスレーン延長 基幹バスシステム導入	国 県 市町村 交通事業者	自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。	次年度以降のTDM5ヶ年計画を策定するため、委員会を開催し緊急性や実現性の高い重点施策を中心に検討を行った。 また、時差出勤に関する県庁職員や企業へのアンケート調査等を実施し、普及拡大を検討するとともに、バスレーンの更なる拡充検討、公共交通空白地帯のバス運行の可能性調査や、幹線道路に隣接する大型商業施設においてパークアンドライドの導入可能性について検討を行った。
		6.9km バスレーン設置延長							
		バスレーン延長 (国道58号)							
進捗状況		やや遅れ	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>TDMの5ヶ年計画の策定について、施策推進の関係機関等で構成する委員会で概ね了承を得ることができ、効果的・効率的な計画を策定することができた。</p> <p>また、バスレーン拡充計画、時差出勤やパークアンドライド等の関係施策についても、関係自治体や企業等と綿密な調整・ヒアリング、アンケート調査など様々な取り組みを実施したことにより、今後の更なる施策推進に寄与することができたことから、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・施策の推進には、関係自治体等の予算の捻出や検討・実施に伴う人員を確保しつつ、交通の課題等に関する情報を共有し意識の高揚を図る必要がある。
- ・平成28年度に「沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会」が開催され、公共交通機関の利用促進に向けた提言がとりまとめられている。
- ・平成26年には、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部が改正され、県内市町村において、地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討が進められている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・様々な移動手段が確保できるようTDM施策を着実に推進するためには、行政・交通事業者など多岐にわたる関係者の合意形成が必要である。また、検討段階から県民等・民間企業等と意見交換を実施し、施策推進の協働を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・公共交通利用者や民間事業者など、様々な関係者間でTDMの具体的な施策展開に繋がる意見交換を実施し、ニーズや課題等を「TDM施策推進協議会」にて情報共有するとともに、基幹バス導入に向けたバスレーン拡充などを併せて推進することにより、TDM施策の効率的かつ効果的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	モノレール利用促進対策	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげる。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	28基 駅周辺サインユニバーサルデザイン化数	15基		28基 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺サイン更新等）		→	県事業者	駅周辺サインユニバーサルデザイン化数 累計 71基	平成28年度実施事業 平成28年度までに、累計71基について駅周辺サインユニバーサルデザイン化を進めた。平成29年度以降も3年毎の更新を継続予定。 ・多言語ガイドブック13万4千部作成など  ・モノレールとバスの結節点の整備として実証実験を行い27年度末から本格運行している琉大首里駅快速線の運行条件となっていた琉大構内へのバス停車帯の整備を行った。
	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺サイン更新等）								
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等								
				・モノレール車内表示の多言語化					
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2 モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	40,542人/日 (30年度)	11,912人/日
成果指標の推移に関する説明	<p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p> <p>モノレール利用促進対策に取り組んだ結果、順調に乗客数が増加し、現時点において計画策定時の目標乗客数(参考)を上回っており、今後もモノレールの利用促進を図るため需要喚起施策を行い、更なる乗客数の増加に取り組んでいく。</p>						

## 3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客への認知度向上を図る取組を関係機関(那覇市、浦添市、モノレール社等)と連携し実施する必要がある。

○モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度、27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

○モノレール乗客数の伸びは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。

## 4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○モノレール乗客数の計画目標は達成したが、今後も過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。

○モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

## 5 取組の改善案

○モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。

○関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

○将来的な利用環境の改善に資するため、新たに延長区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査や、てだこ浦西駅前における交通結節機能強化策検討業務等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数					1,922台 (31年度)	県市	1,922台 (31年度)	平成28年度は駐車場予定箇所の用地買収を行うとともに駐車場建築の設計や外構箇所の設計を行った。用地買収については順調に契約が進んでおり、平成29年度で完了を見込んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備（1000台規模）</li> <li>モノレール駅交通広場での駐輪場の整備</li> </ul>								
進捗状況		やや遅れ	順調	やや遅れ	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	42,000人/日	11,912人/日
2 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
成果指標の推移に関する説明	<p>モノレールの乗客数が年々増加する中、既存駅におけるパークアンドライド駐車場は、全248台中、契約台数が245台、稼働率約98%(平成29年3月末)と常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与するとともに、二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	バス利用環境改善事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図り低炭素な都市づくりの推進に寄与する</p>						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		20基 バス停上 屋の整備 数				→	県	20基	バス停上屋の整備状況については、計画値20基に対し実績値8基となっており、大幅遅れとなっている。
		バス停上屋の整備				→			
進捗状況		大幅遅れ	やや遅れ	順調	大幅遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,098人/日 (24年度)			74,531人/日 (27年度)	104,945 人/日	△6,214人/日
2 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年 度))	14万t-CO2
成果指標の推移に 関する説明	<p>乗合バス利用者数については、基準値(18年度)の80,745人/日から現状値(27年度)の74,531人/日と6,214人/日減少している。バス停上屋を8箇所整備実施し、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、低炭素な都市づくりに寄与することができた。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。  
○順調に設置する事ができており、設置可能箇所が減ってきている。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。  
○バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。  
○順調に設置する事ができており、設置可能箇所が減ってきているため、実施可能な計画を見直す必要がある。

## 5 取組の改善案

○設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。  
○バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。  
○後期計画にむけ計画値の修正。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	
【担当部課】	土木建築部住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		1回/年 シンポジ ウムの開 催				→	県 関係団体	(累計) 4回 シンポジウム開催数	・建築関係技術者向けの講習会で、環境共 生住宅に関する講演会の開催 200名参加
		環境共生住宅の普及・研究							
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	272万t-CO2 (26年度(2014年度))	33万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考え。目標値は達成しており、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。

## 5 取組の改善案

○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施	
【担当部課】	土木建築部施設建築課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画		3施設	3施設	3施設	3施設		県	12施設	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施した。（延べ評価施設数：12施設）
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進								
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業課との調整段階から、CASBEEによる性能評価を設計業務に加える必要がある。
- ・実施設計の発注前から担当者と情報共有し、CASBEEによる性能評価の実施を依頼する必要がある。
- ・従来の設計委託料に加え、CASBEEによる性能評価にかかる費用分が増となることから、費用増分の予算を確保する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、CASBEEにおける性能評価の実施について、事業課と情報共有する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・引き続き、事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	下水汚泥有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。									
年度別計画								実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	100% 有効利用率						→	県 市町村	下水汚泥 有効活用率 100%	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥144トン/日(H27実績)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明							

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
- ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	消化ガス有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。								
計画	58% 有効利用率				69%		→	消化ガス 有効利用率 69%	<p>消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値66.3%に対し、実績値66.8%(H27年度)に増加し、順調に取組を推進することができた。</p> <p>また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。</p>
進捗状況		順調	順調	順調	順調				
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

## 5 取組の改善案

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、県浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10件 緑化活動 団体の育 成件数	10件	10件	10件	10件		県	緑化活動件数 10件/年	「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件行い植栽を推進した。	
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 【参考】 森林緑地面積	118,814ha (23年度(2011年度))	—	—	—	—	120,5966ha	
2 【参考】 県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年度))	59件 (25年)	59件 (26年)	59件 (27年)	60件 (28年)	増加	5件
成果指標の推移に 関する説明	<p>継続的に緑化活動団体を育成することで、森林緑地面積の増加に寄与していく。</p> <p>「緑の美ら島づくり行動計画」に基づく、「全島緑化県民運動の展開」、「森林の造成」、「海岸の緑化」、「道路の緑化」、「公共施設の緑化」、「緑化思想の普及啓発」等の各緑化施策の総合的な推進が、緑化活動件数の増加につながっている。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。</p>
-----------------------------------

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。</p>
--------------------------------

## 5 取組の改善案

<p>○緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供する。</p>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	行政・団体、企業等との協働による緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の展開			→	県市町村等	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、事業取組み状況を報告するとともに課題について話し合った。</li> <li>・「花のゆりかご事業」では県内農林高校等6校が、生産苗木数計33,764本を地域緑化として14団体に18,654本、学校緑化として65校に、15,110本を配布したことにより、緑化活動の啓発が推進された。</li> </ul>	
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。</p> <p>○開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。</p> <p>○企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。</p>
--

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。</p>
--

## 5 取組の改善案

<p>○緑化事業は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。</p>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	13市町村 (計画策定市町村数)					21市町村	→	県	21市町村	都市計画区域内21市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認したが、平成28年度、該当市町村はなかった（「緑の基本計画」策定市町村数 計画値：21市町村、実績値：15市町村）。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に向けた素案作成等に取り組んだ。
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援									
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導									
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	—	現状維持	3,858ha
2	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		<p>平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。5年毎に調査を行っているため現状値(H28)はH23年度の値となる。                      (平成28年度時点の調査を平成28年度～平成29年度にて実施予定であり、結果がでるのは平成29年度以降となる。)                      平成28年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地の確保につなげ、平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。  
 ・沖縄県広域緑地計画の改定に取り組むとともに市町村と意見交換等を行う。

## 5 取組の改善案

・地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。さらに市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定作業を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	—
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進	
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	国 県 市町村	1,736ha	<p>県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、都市公園の供用面積が実績値1,515haと計画値(1,736ha)までには至らず、やや遅れとなった。</p> <p>整備が完了し、供用開始することで低炭素都市づくりの推進に寄与することが見込める。</p>
計 画	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)	→			
進捗状況		順調	順調	やや遅れ	やや遅れ				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1							
2							
成果指標の推移に関する説明							

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

## 5 取組の改善案

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑化・重点 管理延長				70km (累計)		県	70km	計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。	
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理					→				
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	346万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止を推進することができた。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門は平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

## 5 取組の改善案

○定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑化・育成 管理延長				280km (累計)	→	県	(累計) 280km	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。	
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	14万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、除草回数の低減や除草作業時の効率化することで、除草作業に伴う二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。</p> <p>平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門は平成26年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため目標値を達成していない。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。

○街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。

○なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。

○また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

## 5 取組の改善案

○道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。

○道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	宮古広域公園整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地 補償、整備			→	県 宮古島市	—	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2 回開催し、基本計画を策定した。	
進捗状況		やや遅れ	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha
2								
成果指標の推移に関する説明		平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・外国人客を含め誰もが公園を利用しやすくするため、ユニバーサルデザインに配慮した施設を充実させていく必要がある。

## 5 取組の改善案

・今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
【施策展開】	①フロン全量回収をめざした取組の推進	
【主な取組】	オゾン層保護対策事業費	
【担当部課】	環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品が廃棄される際に適切に回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	90件 事業所等 立入件数					→	県	累計 (H25～H28) 事業所等立入件数 450件 説明会開催数 4回	平成28年度実績 立ち入り検査等事業所件数 89件 説明会開催 1回	
	フロン回収業者や解体工事現場での監視、指導の実施									
	1回 説明会 開催数					→				
	フロン回収・破壊法(改正フロン法)に係る事業者等説明会の開催									
進捗状況		順調	順調	やや遅れ	やや遅れ					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 フロン回収・破壊業者への立入検査等件数	95件 (平成22年度)	107件	41件	77件	89件	100件	5件
2							
成果指標の推移に関する説明	第一種フロン類回収業者からの回収量の報告書は、基準年である平成22年度から95%とほぼ横ばいである。今後も事業者に対して、報告書を提出するよう求め、県内のフロン回収量等の把握に努める。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

平成27年4月1日より改正フロン法(フロン排出抑制法)が施行され、機器のユーザーに漏えいの点検・報告が義務付けられた。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

廃業となった業者からも、廃業となった年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、しっかりと報告書を提出させる。また、事業活動のない事業者が保管しているフロン類については早期に破壊するよう指導を行う。

## 5 取組の改善案

平成27年度以降は機器のユーザーにもフロン漏えい量の報告義務等が求められ、漏えい量の多い事業者は国から公表される。機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を継続的に行っていく。また、立入調査についても継続的に行い、フロンの漏えい防止等に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
【施策展開】	②酸性雨対策の推進	
【主な取組】	酸性雨調査の実施	
【担当部課】	環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	50件 調査試料 数						→	県	250件 調査試料数	・調査試料数 51件 ・平成28年度に衛生環境研究所が移転した ことにより、あわせて平成29年度より測定地 点も移転することとした。
	酸性雨調査(降水のpH測定、イオン分析)の実施									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 酸性雨の調査件数	50件 (22年度)	54件	57件	54件	51件	50件	1件
成果指標の推移に 関する説明	調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・衛生環境研究所の移転に伴いモニタリング調査地点が変更となったため、調査地点変更による測定データの相違が生じる可能性がある。</li></ul>
--

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"><li>・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向にであるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。</li><li>・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。</li></ul>
---

## 5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"><li>・モニタリング調査を引き続き実施していく。</li><li>・モニタリング調査地点変更による測定データの相違について検討する。</li></ul>
---